

新改革工程表の取りまとめに向けて

平成 30 年 12 月 10 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

新改革工程表については、成果をより定量的に把握できるよう、経済・財政一体改革推進委員会において精力的に議論し、12月6日に、概略、取りまとめられたことを評価する。今後、以下の事項について、政府部内で更に議論を進め、取組内容をより具体化すべき。

- 1 別紙1に掲げる4項目は、骨太方針2018の策定後、社会保障分野における民間議員からの主な提案を踏まえ、新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組である。厚生労働省におかれては、今後ともそれぞれの取組内容をより具体化するとともに、KPIによりその進捗や成果を検証しつつ、定められた期間内での実施を確実に進めて頂きたい。
- 1 別紙2に掲げる4項目については、本改革工程表の眼目であった、先進・優良事例の全国展開や見える化をさらに進める上で鍵となる事項である。
先進・優良事例や効果の高いモデル事業について、これまでの進捗を踏まえつつ、今後とも全国展開に向けた方策・時期・KPI等についてより具体化を進めるべきである。
また、見える化については、新工程表に掲げられたKPIのうち、見える化されたものが約140項目となるなど、その取組は着実に進んできている。しかしながら、歳出改革の推進力を高めるために、さらなる見える化や利用しやすい形でのデータ公表等を推進すべきである。
- 1 工程等について調整がついていない事項は年末の取りまとめまでに具体的な期間や取組内容を新改革工程表に盛り込むべき。また、「検討する」と記された事項が検討のまま終わることがないように、明確なマイルストーンを設定し、KPI達成などの結果を出すべき。
- 1 全世代型社会保障制度の構築に向け、基盤強化期間内から順次実行に移せるよう、2020年度の骨太方針において、給付と負担の在り方を含め社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策を取りまとめることとされた。この実現のためには、今後、実施主体別の現状や偏差の状況の見える化を徹底するとともに、2018年度までの集中改革期間の取組の進捗や効果を分析・評価し、改革が進捗していない理由等を究明することにより、政策の取りまとめに向けた優先課題を明確にすべき。

(今後、分析・評価等が必要な事項(例))

高齢者の労働参加を含めた健康寿命の延伸の経済社会への効果、一人当たり医療費・介護費に關係する要因分析、効率的な医療提供体制と医療費の動向、人口規模別類似団体間での民生費等の割合や変化率の比較等

(別紙1) 社会保障分野における民間議員からの主な提案と新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組、今後求められる取組

1. 予防・健康づくりの推進

(1) 特定健診実施率の現行目標の大胆な引上げと実施率向上 (11/20 提案)

(新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組)

Ⅰ 地域の医師会等と連携する好事例の横展開、インセンティブの強化・ナッジの活用等により、まずは特定健診実施率等の現行目標の早期達成を目指す。2019 年度中に特定健診等の実施率向上につながる効果的な方策を検討。

(今後求められる取組)

Ⅰ 特定健診実施率等の進捗状況を踏まえ、現行目標を引き上げるとともに、実施率向上に向けた追加的方策を講じるべき。

(2) 効率的・効果的なデータヘルスの普及 (11/20 提案)

(新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組)

Ⅰ 保健事業の評価指標等の標準化、医療機関と保険者・民間事業者等が連携し、医学的管理と運動等のプログラムを一体的に提供する仕組みの検討

(今後求められる取組)

Ⅰ 検討期限を明確化するとともに、進捗を定量的に検証できるKPIを設定すべき。

(3) 認知症予防モデルの構築、全国展開 (10/5、11/20 提案)

(新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組)

Ⅰ 市町村の先行的な取組を支援、事例集の作成・インセンティブの活用等による先進・優良事例の全国展開

(今後求められる取組)

Ⅰ 認知症予防について官民で取り組むべき重点プロジェクトを具体化し、全国展開すべき。

2. 医療・福祉サービス改革

(4) 医療・介護分野のインセンティブ措置に関する保険者別の取組状況の見える化、PDCAサイクル構築 (10/5 提案)

(新改革工程表案に盛り込まれた当面の取組)

Ⅰ インセンティブ制度の評価指標の見直しなどインセンティブの一層の活用、医療・介護分野の各保険者等における取組状況の見える化

(今後求められる取組)

Ⅰ インセンティブ措置が機能しているかどうかを定期的に検証し、評価指標等を見直しにつなげるべき。

(別紙2)先進事例等の全国展開や見える化の推進・充実に向けて今後求められる取組

1. 先進・優良事例や効果の高いモデル事業を戦略的に全国展開するための項目

(1) 全国展開に向けた方策、時期、KPI 等についてより具体化すべき事項

- ┆ 糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進【社会保障】
- ┆ 「特定健診・特定保健指導事業の医師会モデル」の全国展開【社会保障】
- ┆ 国保財政の健全化に向け、受益と負担の見える化の推進(法定外繰入の解消等)、先進・優良事例の全国展開【社会保障】
- ┆ ICT や AI 等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、業務手法の標準化・コスト縮減を進める【地方行財政】

2. 見える化をより推進・充実にすべき事項

(2) より見える化を推進すべき事項

- ┆ 国保財政における法定外繰入・繰上充用の市町村別の理由とその解消方策、国保財政の運営主体である都道府県による解消方針【社会保障】
- ┆ 予防・健康づくり推進について、それに要する費用を含めた医療費全体の抑制効果【社会保障】
- ┆ がん検診受診率(分母・分子の定義の明確化)【社会保障】
- ┆ 予算の効率化や教育の質の向上を定量的に把握する指標【文教】

(3) 毎年度実績値を更新すべき事項

- ┆ 地域差を分析し介護給付費の適正化の方策を策定した保険者【社会保障】
- ┆ 小中高等学校における遠隔授業の実施自治体割合【文教】

(4) 利用しやすいデータ形式で公表すべき事項

- ┆ 学校における業務改善の方針等を策定している都道府県の割合、学校における業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合【文教】
- ┆ 健康サポート薬局の数や周知活動の実施回数、かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数【社会保障】
- ┆ 都道府県等における専門医療機関・治療拠点機関の設置数等、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施数【社会保障】